

(談話)

2006年9月21日

日本自治体労働組合総連合

書記長 大黒作治

岐阜県裏金問題での徹底究明、責任の明確化、公費の返還、県政の刷新を求め、不正、不明朗な税金の使い方を一掃し、住民本位の行政を追求しよう

岐阜県において、長年にわたり、梶原前知事や幹部職員をはじめ県庁ぐるみで旅費や需用費等の不正経理がおこなわれ、判明している1998年度から2003年度までの12年間だけでも約17億円という巨額の「裏金」を捻出し、通常の予算では支出しがたい業務に費消するだけでなく、職員の飲み食いなどに不正支出していたことが明らかにされてきました。しかも県職員労働組合（連合自治労）がこの裏金の管理に深く加担し、労組管理に移された約3億円のなかから、連合、自治労などの接待や労組役員の個人的支出に費消していたことが、県が設けた「プール資金問題検討委員会」（3名の弁護士で構成）の「報告書」（9月1日）等でも指摘されています。さらに「報告書」の発表後も、新たに前知事が東京出張した際のホテル代を不正資金から支出されていることが発覚し、9月14日には県が労組元役員を業務上横領の疑いで告発し、刑事事件としての本格的な捜査がはじまるなど、その不正腐敗の大きさと根深さが、日をおって明らかになっています。

この県庁ぐるみの不正事件に対して、県庁や関係機関に、県民だけでなく全国から怒りや抗議の声が殺到しています。9月7日には「徹底究明を求める市民の会」が結成され、関与が明らかになった前知事らの刑事告発や徹底究明、森元元副知事の参議院議員の辞職要求などが決議されました。

県庁ぐるみの裏金問題に対する県民、国民の怒りは至極当然です。住民の血税を「住民福祉の増進」という自治体本来の行政に使うのではなく、国の官僚や政治家への接待、労働組合の接待、職員間の飲み食いに使うことは言語道断であり、許しがたい行為です。

自治労連は、県議会の開会（9月21日）にあたって、不正腐敗事件の真相を徹底的に究明すること、事件にかかわった元知事や元副知事（現参議院議員）を含む関係者の行政上、刑事上、民事上の責任を明確にすること、不正支出した公費を返還させること、県民の信頼にこたえる県政へと根本から立て直すことを要求するものです。

1995年に、全国市民オンブズマンが、カラ出張を含む裏金づくりと「官官接待」を告発して以降、巨額の税金の不正支出に対する国民世論が高まり、関係した首長や職員の行政処分や公費への返還などもおこなわれ、多くの自治体では是正がすすみました。ところがこの時期に岐阜県では、不正を覆い隠すために、労働組合も加担して隠蔽工作を行い、問題をより深刻にしたのです。自治労連は当時、「公金の不支出の根絶のために」という提言を発表し、シンポジウムや学習会などを開催し、公務員自らが姿勢を正し、住民の福

祉のための積極的に貢献すべきというとりくみを進めました。

「毎日新聞」は岐阜県のこの事件を通じて、9月19日の「記者の目」で「97年の調査では、裏金作りを認めたのは25都道府県。岐阜など18府県は調査もしなかった。…こうした自治体は今、岐阜県がこの危機をどう乗り切るか、どう改革するか注視しているだろう」と指摘し、「官公庁の裏金は国民の税金。トップの誤った判断で苦しむのは職員一。そのことに思いをはせ、全国の自治体は過去と向き合ってほしいと思う」という熱いメッセージを送っています。

すべての自治体が、「住民主権・住民自治」と「住民福祉の増進」という自治体の原点に立ち返り、国民の税金の使い方について見直し、問い直すことが求められています。自治労連は、住民、国民のみなさんとともに、不正腐敗を一掃し、住民本位の自治体づくりのために奮闘するものです。